

定期報告（ウルグアイ内政・外交・経済：2025年4月）

【ポイント】

<内政>

- 18日、カイロ住宅土地整備大臣が辞任した。
- 22日、組織犯罪・麻薬組織対策に係る制度の新設が閣議で発表された。

<外交>

- 7日～9日、オルシ大統領は中米2か国を訪問し、CELAC首脳会合に出席。
- 26日、ルベッキン外相はフランシスコ教皇の葬儀に参列した他、二国間会談を実施した。

<経済>

- 2日に発表された米国の関税措置に対するウルグアイの反応及び影響等。
- 10日、シティ銀行グループ研究所が発表したウルグアイの経済予測等。
- 4月までに発表された各種経済指標・統計。

【本文】

1 内政

（1）カイロ住宅土地整備大臣の辞任

18日、カイロ住宅土地整備大臣が辞任した。きっかけは、15日にメディアが報じた同大臣の税金未払い問題で、モンテビデオ郊外の自宅が建つ所有地の登記が荒地となったまま必要な変更を行っておらず、20年以上、不動産税等の未払い（5年間の遡及課税で約2千ドル）があった。カイロ前大臣は、未払いの事実を認めたものの当初は辞任を否定し、拡大戦線（FA）党首及び同大臣が所属する派閥である人民参加運動（MPP）も続投を支持していた。しかし、他の派閥から非難が増すとともに、野党は「重大な過失」を追求すべく議会喚問の準備を進めていたことを背景に、一転、政権発足から50日足らずで辞任を発表した。政府にとって重鎮の大臣を失うことは痛手であるが、問題が長期化することを避け早い段階で幕引きを図ったのであろうと各紙は報じた。

（2）閣議の開催

22日、閣議が行われ、オルシ大統領は、カイロ前住宅整備大臣の後任にタマラ・パセイロ同省都市・社会共生総局長を任命した。また、組織犯罪・麻薬組織対策の強化を目的として、大統領府主導による、内務省、教育文化省、経済財務省に加え税関・税務庁、国家検察庁、国家戦略情報局及びその他関連捜査機関等で構成する「組織犯罪及び麻薬組織対策包括制度」の新設に係る大統領令を発出したと述べ、更に、5月に資金洗浄に関する改正法案を提出予定であると発表した。治安対策は世論の関心が最も高く、新政権にとって最優先課題の一つである。一方、オルシ大

統領は、年金改革を含む社会保障制度の強化（重点分野４点：幼児、介護、労働者、年金者）に関する法案を翌年４月までに提出する旨述べた。

２ 外交

（１）オルシ大統領の中米訪問

７日、オルシ大統領は、大統領就任後初の外遊先であるパナマで、ムリーノ同国大統領と会談した。昨年末、パナマはメルコスール準加盟国入りし、ウルグアイと地域統合の重要性で一致。また、農産品輸入国であることからウルグアイとは補完的経済関係にある。ウルグアイは、主要輸出農産品の一つである米をパナマに輸出しており、今次訪問にウルグアイ米生産者が随行した（当館注：米は、セルロース、牛肉、大豆、乳製品、濃縮飲料に続く、輸出第６位の産品で、輸出全体の４％を占める（出典：UruguayXXI、2024年貿易白書）。現在、パナマはウルグアイの他、主に米国から米を輸入しているが、スカシ外務次官は、「今般の米国による保護的政策等により、米国が国内市場への供給を優先するため一部の海外市場を手放す可能性があり、中米市場が該当すると考えられる。現在、米国は中米諸国とＦＴＡを有し、米、乳製品、牛肉等のウルグアイと競合する農産品を輸出しており、今般の世界情勢下で、ウルグアイは中米市場に好機があると捉えている。」と述べた。他方、ウルグアイはフリーゾーンを活用した南米のロジスティック・ハブを自負しているが、世界的な物流拠点であるパナマ運河を有す同国との協力を通じて地域統合を促すとともに戦略的物流チェーンの構築を模索する。

９日、オルシ大統領はホンジュラスを訪問しラテンアメリカ・カリブ諸国共同体（ＣＥＬＡＣ）首脳会合に出席し、地政学的緊張が高まる国際情勢下で、地域３３か国の対話の場であるＣＥＬＡＣの重要性を強調し、民主主義、平等及び社会的平等を基盤とした地域統合の必要性を訴えた。今回の会合で、ＣＥＬＡＣ議長国がホンジュラスからコロンビアに交代し、２０２６年はウルグアイが議長国に就任すると発表された。また、オルシ大統領はマージンでペトロ・コロンビア大統領及びホンジュラス・カストロ大統領をはじめとする７か国の首脳とバイ会談を実施した。

（２）ルベッキン外相のフランシスコ教皇の葬儀参列と二国間会談

２６日、ルベッキン外相はフランシスコ教皇の葬儀に参列し、マージンでシビハ・ウクライナ外相と会談し、在ウルグアイ・ウクライナ大使館開設を再確認し、また、紛争下で誘拐され行方不明となっている子供達の問題等を思慮し、他国と共に解決を模索する意向を示した。また、ユヌス・バングラデシュ暫定政府主席顧問との会談では、同国とメルコスール加盟国との経済関係強化、また、来月バングラデシュ代表团によるウルグアイ訪問に言及した（当館注：２０２２年、バングラデシュはメルコスールとのＦＴＡへの関心を示す文書を提出した）。また、ルベッキン外相は、非公式かつ短時間で、ルーラ・ブラジル大統領及びミレイ・アルゼンチン大統領及び両国外相とメルコスールに関する意見交換を行った旨述べた。

3 経済

(1) 米国関税措置のウルグアイへの影響

2日に発表された米国による相互関税措置で、ウルグアイは10%の課税対象国であった。オルシ大統領は、「10%の関税は最悪の状況ではないものの、国内の生産チェーンを圧迫しかねない関税だ。」と懸念を表した。また、「米国が話し合いに応じる意思があると理解しており、全てのドアが閉ざされているわけではない。」と述べ、アメリカとの交渉を模索する旨述べた。21日から26日にかけて、オドネ経済財務大臣はIMF春期会合出席のため訪米し、その際、米国通商代表部(USTR)関係者と関税措置に関する会議を行った。

ウルグアイ投資促進庁の報告書によると、2023年の対米輸出総額は8億6400万米ドルで、関税支払い額は5200万米ドル、平均関税率は6%であった。ウルグアイの対米輸出の8割がサービス輸出で、財輸出は僅か2割。財輸出の半分以上を牛肉が占める。肉輸出業者は、今般の関税措置の発表を受け契約締結の先のばしやキャンセル等の事例が何件か報告されたが、現段階における影響は限定的である旨述べた。一方、はちみつ産業は、生産量の9割を輸出しており、内9割が米国向けであるため特に影響が危惧される。政府関係者及び経済界は、今後の展開を注視し、慎重な状況分析が必要である旨述べた。

(2) シティ銀行グループ研究所による経済見通し

10日、シティ銀行グループ所属の研究所が実施した、市場分析及び経済概況フォーラムにおいて、ウルグアイが他の中南米諸国と比較して、堅実なマクロ経済運営及び民間投資優遇環境において秀でていると評価された。一方、今般の米国による関税措置の影響で、国内市場が小さいウルグアイにとって、世界市場へのアクセスが制限される状況は不都合との見方を示し、更に、小国であるウルグアイは交渉力が弱い上、交渉自体が後回しになることから不利であると指摘した。その反面、ウルグアイの利点として①地政学的対立の渦中におらず②トランプ政権の懸念事項である移民問題、麻薬問題、対米貿易赤字との関連性が低いことを挙げた。

(3) 経済指標・統計

主な経済指標

	11月	12月	1月	2月	3月	4月
消費者物価指数(%)	5.03	5.49	5.05	5.10	5.67	5.36
失業率(%)	7.2	7.4	8.1	7.9	8.0	—
平均賃金指数(%)	6.47	6.39	5.77	5.81	5.83	—
対ドル為替(ペソ)(平均)	42.47	44.00	43.68	43.117	42.271	42.304
新車売上台数(台)	6,596	6,787	4,340	5,761	5,989	—

出所：国家統計院(INE)、ウルグアイ自動車販売協会(ACAU)

消費者物価指数の内訳

	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	4 月
全体	5.03	5.49	5.05	5.10	5.67	5.36
食品・ノンアルコール飲料	5.97	5.29	4.27	3.86	6.32	5.57
アルコール飲料・タバコ	4.6	4.06	3.45	3.96	4.63	4.45
衣服・靴	-3.9	-3.48	-2.66	-1.88	-1.35	-0.99
住宅	4.08	5.68	1.92	4.43	4.11	4.18
家具・家庭用品	3.87	4.54	4.83	3.89	3.98	4.03
保健	6.59	6.7	6.4	6.9	6.39	6.47
運輸	3.74	5.63	7.73	7.07	6.46	5.43
通信	4.69	4.8	6.24	6	5.57	5.52
娯楽・文化	3.22	5.75	5.18	3.91	5	5.23
教育	7.93	8.01	7.54	7.79	8.44	7.92
レストラン・ホテル	7.05	7.34	7.67	7.51	6.98	6.56
保険・金融サービス	7.16	7.58	7.96	7.8	7.62	8.11
化粧品・医薬部外品等	4.91	4.67	4.41	4.03	4.31	4.12

出所：国家統計院（INE）

貿易統計

		11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	4 月
輸出 (*)	額（百万ドル）	729	771	666	671	640	733
	前年同月比（％）	3	1.5	8	8	10	10
	1 月からの累計（百万ドル）	7,639	10,451	666	1,329	1,965	2,690
	前年同期比（％）	5	11.5	8	9	10	10
輸出 (**)	額（百万ドル）	1,025	941	912	937	1,060	1,033
	前年同月比（％）	5	0	6	-5	14	4
	1 月からの累計（百万ドル）	11,908	12,845	912	1,841	2,896	3,920
	前年同期比（％）	14	13	6	1	5	4

		11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	4 月
輸入 (***)	額（百万ドル）	1,100	1,068	977	1,096	1,022	1,055
	前年同月比（％）	16.5	27	24.9	35.9	31	16
	1 月からの累計（百万ドル）	9,916	10,875	977	2,073	2,844	3,897
	前年同期比（％）	1.1	2.1	24.9	30.5	20.1	18.8

出所：Uruguay XXI

(*) ウルグアイのフリーゾーンを含まず。毎月の輸出額、輸出累計額は暫定値

(**) フリーゾーン含む

(***) 石油及び派生製品は含まない

製造業指数 (%)

	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月
全体	0.3	1.0	1.5	1.8	7.1	5.9
食品	3.5	3.2	2.6	2.2	3.8	1.0
飲料	-8.8	-7.3	-6.8	-5.7	21.5	10.2
繊維製品	-5.1	-1.7	-1.3	-0.6	25.3	21.4
衣服	-2.4	0.7	4.0	5.0	37.9	10.4
皮等	21.7	21.0	19.3	18.1	-17.4	-11.5
木材及び関連品	3.4	1.6	1.1	0.2	-19.2	-14.9
紙等	18.4	16.9	16.4	14.5	2.0	2.0
製本	2.5	4.0	4.1	3.9	12.9	6.5
石油派製品等	-49.5	-37.9	-26.2	-13.6	5,455.8	5,847.5
化学品	1.9	2.5	1.3	3.9	-6.6	-5.1
医薬品	13.2	12.6	12.8	13.2	-23.5	-15.3
皮・プラスチック製品	-5.0	-5.1	-4.2	-4.4	-15.5	-11.7
金属鉱物	-10.0	-9.2	-6.6	-6.0	32.6	15.5
礎金属	-16.4	-13.1	-12.2	-10.5	-9.0	32.7
金属製品（機械を除く）	-6.1	-5.2	-5.3	-6.6	-11.8	5.3
電子・情報・光学製品	6.6	11.0	21.2	24.6	-19.9	1.6
電子機器	-4.7	-6.5	-7.9	-10.0	-15.1	-10.6
機械・設備	-29.2	-28.1	-23.9	-20.6	35.3	5.9
自動車等	-11.2	-9.2	-10.2	-13.4	-36.8	-15.2
家具等	11.4	10.1	9.1	8.1	-5.6	-4.8
その他製造業	2.3	1.9	3.4	2.6	15.6	10.7
機械設備修理	-11.7	-13.1	-12.2	-11.9	-21.1	-17.9

出所：国家統計院（INE）

4 要人往来

（１）往訪

- ・ 7 日～9 日：オルシ大統領及びルベッキン外相のパナマ及びホンジュラス訪問
- ・ 11 日：ルベッキン外務大臣のアルゼンチン訪問
- ・ 20 日～26 日：オドネ経済財務大臣の訪米
- ・ 23 日～26 日：ルベッキン外務大臣のイタリア訪問